

令和4→5年度繰越分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	R4→R5繰越の有無	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証	
33	33	私立保育所等事業費助成事業(物価高騰に伴う食材料費助成分)	幼保支援課	①コロナ禍における物価高騰対策として、高騰する食材費の増額分について、保護者の負担を増やすことなく、安定した昼食を提供する ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③負担金補助及び交付金 45,146千円(私立保育所等267施設) ④私立保育所等267施設	R4→R5繰越分	R4.4.1	R5.6.30	30,300,000	認定こども園 : 72施設 私立保育所 : 39施設 小規模保育事業 : 51施設 事業所内保育事業 : 11施設 事業費 : 28,707,000円 認可外保育施設 : 36施設 事業費 : 1,593,000円	物価が高騰する中、保護者の負担を軽減し、安心・安全な保育所運営に寄与した。
34	34	保育事業運営経費	幼保支援課	①コロナ禍における物価高騰対策として、高騰する食材費の増額分について、保護者の負担を増やすことなく、安定した昼食を提供する ②物価高騰に伴う給食食材費に対する助成事業に係る事務費 ③需用費 218千円 役員費 126千円 ④地方公共団体	R4→R5繰越分	R4.4.1	R5.6.30	208,621	事務用品 : 82,621円 (内訳) ホチキス等 : 7,865円 再生紙 : 74,756円 郵便料金 : 126,000円	物価が高騰する中、保護者の負担を軽減し、安心・安全な保育所運営に寄与した。
58	58	中小事業者等グリーン・トランスフォーメーション支援事業(5月補正分)	産業振興課	① コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響によるコスト増に直面している中小事業者が、本補助金を利用し、コスト削減及び省エネルギーにつながる製品等を購入することで、中小事業者等によるカーボンニュートラル対応に対する取り組みを促すことを目的とする。 ② 補助金 1,732,000千円、申請受付等委託料27,432千円 ③ 支援メニューごとに、以下のとおり想定している。 (1)「CO2排出量等の見える化支援」 200千円×210社=42,000千円 (2)「LED等導入支援」 500千円×700社=350,000千円 (3)「設備導入・省エネ機器導入支援」 2,000千円×100社=200,000千円 (4)「農業用省エネ技術等導入支援」 1,500千円×480件=720,000千円 (5)「林業用省エネ技術等導入支援」 600千円×150件=90,000千円 (6)「水産業用省エネ技術等導入支援」 2,000千円×146件=293,000千円 (7)「再生可能エネルギー活用型電気契約支援」 低圧264千円×115件、高圧1,320千円×50件 97,000千円 ④所定の要件を満たす中小事業者及び個人事業主等	R4→R5繰越分	R4.7.1	R6.3.31	1,491,487,000	LEDや省エネ機器の導入などカーボンニュートラルへの取組を行う事業者に2,251,605,488円を交付した。 【実施計画No.58、No.123、No.136の合計】	原油高や物価高騰の影響によるコスト増に直面している中小事業者に対し、コスト削減や省エネルギーにつながる製品導入を支援した。製造業を含む市内企業及び個人、団体等444者、農業者21者、林業者4件、水産業者5件に補助金を交付することで、市内事業者のカーボンニュートラル対応が図られた。 【実施計画No.58、No.123、No.136の合計】
66	66	観光キャンペーン事業(デジタル国内誘客推進事業)	観光・シティプロモーション課	①新型コロナウイルスの感染拡大及びこれに伴う物価高騰により、市内宿泊施設をはじめとした観光業への影響が深刻化していることから、宿泊費の一部を助成する「観光キャンペーン」を実施することで、本市への来訪を誘引し、市内観光関連産業の振興を図る。 ②宿泊クーポンの配布 ③割引クーポン原資 186,800千円 特設ページ制作費・広告費 9,295千円 クーポン発行手数料 3,509千円 契約事務費(収入印紙)ほか 396千円 ④浜松市内宿泊施設利用者(住民等を含む)	R4→R5繰越分	R4.9.15	R6.3.31	492,190,906	還元額 : 445,379,000円 利用件数 : 123,632件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、宿泊需要が減少した市内の宿泊事業者を支援できた。
80	80	路線バスに対する燃料価格激変緩和対策支援事業(バス交通等対策助成事業)	交通政策課	①コロナ禍による公共交通利用者減に加え、燃料価格の急騰に見舞われている路線バス事業者に対し、支援を行うことにより、公共交通の下支えを図る。 ②路線バス事業に対する交付金 ③・市内の民間会社が運行する路線バスに対する支援 72千円×保有台数231台=16,632千円 ・市が委託する路線バス(自主運行バス、地域バス)に対する支援 1,368千円 令和4年4月から令和5年3月運行期間内における前年同月との運行に係る燃料費の差額を支援 ④市内の民間会社が運行する路線バス及び市が委託する路線バスの運行事業者	R4→R5繰越分	R4.10.5	R5.6.30	17,355,903	交付先 : 4社 (17,355,903円) ・遠州鉄道㈱ 16,632,000円 ・遠鉄タクシー㈱ 235,854円 ・浜松バス㈱ 103,472円 ・㈱水窪タクシー 384,577円	燃料価格の高騰により影響を受ける民間路線バス及び市委託路線バス運行事業者に対して支援を行うことで、公共交通の下支えに寄与した。
92	92	私立幼稚園助成事業(私立幼稚園教育振興助成事業)(物価高騰に伴う食材料費助成分)	幼保支援課	①コロナ禍における物価高騰対策として、高騰する食材費の増額分について、保護者の負担を増やすことなく、安定した昼食を提供する ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③負担金補助及び交付金 17,646千円(私立幼稚園41園) ④私立幼稚園41園	R4→R5繰越分	R4.4.1	R6.3.31	2,467,000	私立幼稚園 : 14施設	物価が高騰する中、保護者の負担を軽減し、安心・安全な保育所運営に寄与した。
118	118	肥料価格高騰対策支援事業(生産振興活動支援事業)	農業振興課	①コロナ禍における肥料価格の高騰に伴う生産者への影響を軽減するための支援を行うことで、生産者意欲の向上を図り安定的な農業経営を推進する ②肥料価格高騰の影響緩和、海外原料に依存する化学肥料の低減を目的に、化学肥料の2割低減に向けて取り組みを行う農業者で組織する団体等に対して肥料コスト上昇分を支援する経費 ③肥料価格高騰対策支援交付金 215,541千円 申請受付事務等委託料 4,500千円 ④化学肥料の2割低減に向けて取り組みを行う農業者で組織する団体等	R4→R5繰越分	R4.12.1	R5.9.30	70,190,346	交付金交付件数 : 82件	コロナ禍における肥料価格高騰の影響を受けている生産者に対し、安定的な農業経営のための支援に繋がった。

実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	R4→R5繰越 の有無	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	成果 (定量評価)	効果検証	
122	122	就職活動応援事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症によるアルバイトの制限や原油価格・物価高騰が学生の生活費を圧迫しているため、市内企業への就職活動にかかる交通費等を補助し、本市へのUIJターン就職の促進を図る ②委託料、補助金 ③20,000円×250人=5,000,000円(補助金) ④浜松市公式就職サイト「JOBはま！」に登録し、市外の大学等に在籍かつ市外居住の学生	R4→R5繰越分	R5.2.1	R6.3.31	3,792,350	補助金交付件数:202件 (交付金額:2,298千円) 内訳 R4年度 13件:132千円 R5年度 189件:2,166千円	新型コロナウイルスに伴う物価高騰等の影響による学生の就職活動費用の負担軽減・市内へのUIJターン就職の促進に繋がった。
123	123	中小事業者等グリーン・トランスフォーメーション支援事業(11月補正分)	産業振興課	① コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響によるコスト増に直面している中小事業者が、本補助金を利用し、コスト削減及び省エネルギーにつながる製品等を購入することで、中小事業者等によるカーボンニュートラル対応に対する取り組みを促すことを目的とする。 ② 委託料、補助金 860,000千円 ③ 支援メニューごとに、以下のとおり想定している。 (1)「CO2排出量等の見える化支援」200千円/社 (2)「LED等導入支援」500千円/社 (3)「設備導入・省エネ機器導入支援」2,000千円/社 (4)「農業用省エネ技術等導入支援」1,500千円/件 (5)「林業用省エネ技術等導入支援」600千円/件 (6)「水産業用省エネ技術等導入支援」2,000千円/件 (7)「再生可能エネルギー活用型電気契約支援」低圧264千円/件、高圧1,320千円/件 ④所定の要件を満たす中小事業者及び個人事業主等	R4→R5繰越分	R4.7.1	R6.3.31	712,266,000	LEDや省エネ機器の導入などカーボンニュートラルへの取組を行う事業者に2,251,605,488円を交付した。 【実施計画No.58、No.123、No.136の合計】	原油高や物価高騰の影響によるコスト増に直面している中小事業者に対し、コスト削減や省エネルギーにつながる製品導入を支援した。製造業を含む市内企業及び個人、団体等444者、農業者21者、林業者4件、水産業者5件に補助金を交付することで、市内事業者のカーボンニュートラル対応が図られた。 【実施計画No.58、No.123、No.136の合計】
124	124	1億円宿泊代還元キャンペーン事業	観光・シティプロモーション課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける観光事業者を支援するため、宿泊代還元キャンペーンの開催により観光需要の活性化を図る。 ②市内宿泊者に対して、宿泊代に応じたクーポンを抽選で配布 ③クーポン原資:100,000千円(10千円×1万人)、事務手数料:30,000千円 ④市内宿泊者(住民等を含む)	R4→R5繰越分	R5.2.6	R6.3.31	93,067,981	還元額:63,068,000円 利用件数:2,937件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、宿泊需要が減少した市内の宿泊事業者を支援できた。
131	131	保育対策総合支援事業費補助金	幼保支援課	①私立保育所等における新型コロナウイルス感染防止対策 ②私立保育所等の感染拡大防止対策物品の購入 ③私立保育所等300千円×103施設=30,900千円 400千円×42施設=16,800千円 500千円×128施設=64,000千円 ④私立保育所等273施設	R4→R5繰越分	R5.4.1	R6.3.31	17,236,000	認定こども園:21施設8,078千円 私立保育所:12施設4,948千円 小規模保育事業:10施設2,789千円 認可外保育施設:4施設1,421千円	施設の消毒作業費等の一部を助成することにより、事業実施における感染拡大防止に寄与した。
136	136	中小事業者等グリーン・トランスフォーメーション支援事業(11月補正分)	産業振興課	① コロナ禍において収入の減少が生じている中小事業者が、本補助金を利用し、コスト削減及び省エネルギーにつながる製品等を購入することで、中小事業者等への経済対策、ひいては地域経済の回復を目的とする。 ② 委託料、補助金 400,000千円 ③ 支援メニューごとに、以下のとおり想定している。 (1)「CO2排出量等の見える化支援」200千円/社 (2)「LED等導入支援」500千円/社 (3)「設備導入・省エネ機器導入支援」2,000千円/社 (4)「農業用省エネ技術等導入支援」1,500千円/件 (5)「林業用省エネ技術等導入支援」600千円/件 (6)「水産業用省エネ技術等導入支援」2,000千円/件 (7)「再生可能エネルギー活用型電気契約支援」低圧264千円/件、高圧1,320千円/件 ④所定の要件を満たす中小事業者及び個人事業主等	R4→R5繰越分	R4.7.1	R6.3.31	403,843,000	LEDや省エネ機器の導入などカーボンニュートラルへの取組を行う事業者に2,251,605,488円を交付した。 【実施計画No.58、No.123、No.136の合計】	原油高や物価高騰の影響によるコスト増に直面している中小事業者に対し、コスト削減や省エネルギーにつながる製品導入を支援した。製造業を含む市内企業及び個人、団体等444者、農業者21者、林業者4件、水産業者5件に補助金を交付することで、市内事業者のカーボンニュートラル対応が図られた。 【実施計画No.58、No.123、No.136の合計】